

月間400本の現地発ミャンマー情報・ビジネスニュース配信サービス <http://myanmar-express.com/>

**MYANMAR EXPRESS** ミャンマーエクスプレス

発行：株式会社ココライズ・ジャパン 東京都新宿区百人町3-10-7 Tel: 03-6869-8227  
 <ミャンマーオフィス> KOKORIZE Myanmar Co., Ltd.  
 5-B, Riverside Residence, 456/458 Corner of Lanmadaw Road & Strand Road (Kannar Road), Latha Township, Yangon,  
 Myanmar Tel: +95 9 7781 75910 Email: myanmar-express@kokorize.com

2017年10月25日 第696号

**TOP NEWS**

## ティラワ SEZ の企業、約 6 割が緬市場に参入

ティラワ経済特区(SEZ)で事業を行う国内外の企業 85 社のうち、約 60%がミャンマー市場に参入、約 25%が国外輸出を行っていることが明らかとなった。

現在、同 SEZ で事業を行う企業 85 社のうち日本企業が 43 社、ミャンマーを除くアセアン諸国が 19 社、日本以外の東アジア地域が 13 社、欧米諸国が 5 社、ミャンマー国内企業が 3 社、その他の地域から 2 社。これらの中 36 社は既に事業を開始しており、34 社は来年には事業を開始する見込みだという。

同 SEZ では、10 月初旬までの国外からの投資総額が 11 億米ドル(=約 1,246 億 5,970 万円)以上に達しており、メーカー:1億 100 万ドル(=約 114 億 4,600 万円)、サービス業:8,100 万ドル(=約 90 億 7,950 万円)、貿易業:7,700 万ドル(=約 87 億 2,600 万円)、住宅建設:3,000 万ドル(=約 34 億円)、ホテル建設:1,200 万ドル(13 億 6,000 万円)の投資がある。ゾーン A の建設はすべて完了、売却は 96%完了しており、ゾーン B では 26%が売却済みだという。

同 SEZ には免除、減税のほか建物の品質保証があるため、興味を持つ外国企業が多数あり、参入を希望する企業が年々増加している。

(10月22日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

手のひら静脈認証式  
**勤怠管理システム**



提供会社: UTS Myanmar Co.Ltd., (日系法人)

- 🕒 リアルタイム
- 📅 シフト管理
- ⚠️ 不正打刻防止
- 📄 給与計算連携
- 🌐 WEB [uts-myanmar.jp/hr-navi/](http://uts-myanmar.jp/hr-navi/)
- ☎️ TEL +95-(0)09774313441
- 担当 ※日本語対応可能
- NYAN MIN HTET (ニャン・ミンテ)

## ◆本日の目次

【経済】ティラワ SEZ の企業、約6割がミャンマー市場に参入

【経済】ヨーロッパ商工会議所、マンダレー企業と初会談

【経済】事業未着手の国有の土地・建物の没収について議論

【経済】ミャンマー最大級の製造業の展示会開催

【経済】バンコク高級コンドミニアムの販売会開催へ

【政治】全国停戦協定関連会議(JICM)を 11 月に開催

【政治】空軍のヘリコプター、ロシアの会社が修理

【政治】北朝鮮大使館の2等書記官を国外追放

【社会】工業省傘下の 24 工場、来年運転再開へ

【社会】ミャンマー初のモトクロスレース、マンダレーで開催

【社会】ラカイン州政府は大手企業の支援に感謝

【社会】国外で生まれた児童、出生登録可能に

【社会】ミャンマー米穀協会、ラカイン州の農業復興支援のために会社設立へ

【社会】法律が不十分なため投資企業が問題に直面

【社会】ナガ族自治区で橋梁建設、インドが鉄骨援助

【社会】ウッドサイド社、ミャンマーでの石油・天然ガス採掘事業撤退はないと発表

【社会】ネット上での電気料金支払いシステム、電力エネルギー省が導入検討

【労働】外国人雇用のための申請事項を再告知

【通信】ミャンマー初の人工衛星に1億 5,000 万ドル投資

【通信】オレドーと YTP が共同でファイバーインターネットサービス提供へ

【観光】オーウェイ、マンダレーで三輪タクシー運行

【観光】観光税徴収、ホテル経営者らが反対



**Growth Car Hire**

①(運転手付きレンタカー)

🌐 [www.growth.bz](http://www.growth.bz)

☎ +95-(0)92-6116-6805

**選ばれて、実績No.1**

短期も長期も安心!

**Growth** Growth.Myanmar Co.,Ltd.  
No. 1208, 12FL Sakura Tower 339,Bogyoke Aung San Rd,Kyauktada T/S,Yangon, Myanmar. (移転致しました)

【観光】バガン近辺に市街地開発へ

【国営新聞の見出し一覧】

【ミャンマービジネス税務コラム】第 18 回-会計をとりまく環境(1)



【経済】MYANMAR Express

## 【経済】ヨーロッパ商工会議所、マンダレー企業と初会談

10月21日、ヨーロッパ商工会議所(EUROCHAM)はマンダレーで事業を行うため、同管区政府、同管区に拠点を置く企業と初めて会談した。

ミャンマーからヨーロッパへ輸出する際には税金などを払う必要がないという利点もあり、ヨーロッパの企業は関心を寄せている。


EUROCHAM のデイビッド・レブラット会頭によると、フランスとドイツはすでにミャンマーに進出しており、EUROCHAM も間もなく支局を開設し、地域の企業発展のため必要な支援を行うという。

ゾーミンマウン同管区首相は、同管区への外国投資を促進させるため、外国企業の進出を歓迎すると述べた。

(10月24日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【経済】事業未着手の国有の土地・建物の没収について議論

ヤンゴン管区内にある事業未着手の国有地・国有建物を没収する議案について、2012年空地・休閒地・未開墾地法および施行細則に則って対処すべきであると、ダゴン郡区のチョーゼーヤ管区議



### SAGA国際法律事務所

●会社設立 ●契約書作成 ●紛争解決 ●法令調査  
経験豊富な日本人弁護士とミャンマー人弁護士が常駐

ミャンマー法令データベース(MLDB)を開始しました!

1948年以降の法律を網羅的に収録。ビジネス関連の法律の英訳掲載、法令ニュースレターの送付。  
詳細は以下のHPより!

MLDB HP: <http://www.myanmarlawdb.com/>

代表弁護士: 堤 雄史 Email: [yujit@sagaasialaw.com](mailto:yujit@sagaasialaw.com) HP: <http://www.sagaasialaw.com/>

会議員が提言した。

同氏は「土地・建物の賃貸借許可から3カ月以内に事業認可を取得しなければならないが、3年を過ぎているものもある。土地の分割売却や質入れ、譲渡は禁止する旨、許可時に書類も発行している」と主張している。同議案には、10月19日の議会で9名の議員が支持を表明した。

タンリン郡区のラテイン議員によると、世襲のように親しい者に安価で譲渡したり、競売と言いながらその前に引き渡すケースも見られるという。同氏は「国立図書館として建設したものが今は全く別の用途に使われている。法律に照らし合わせて調査を行い、違反があれば国の損失とならないよう改めて検討し直さなければならない」と話した。

ライン郡区のカインマーテー議員によると、同郡区にある工場の賃貸借や売買の際、双方の取り決めや規則に従わない企業もあるという。同議案を支持する議員らは、政府に対し国家の税収と雇用機会の増加を提言したが、管区政府は話し合いを10月26日に延期した。提議したラテー氏は「管区政府はこの問題に対する回答をかなり慎重に検討している。政府が主導すべき案件であり、引き続き提言していく」と話した。

(10月23日発行/7 Day Daily 上の記事を再編集)

## 【経済】ミャンマー最大級の製造業の展示会開催

2017年10月20日～22日、ミャンマー最大の製造業の展示会「マニュファクチュアリング・ミャンマー2017」と同時開催の「インターマッチ・ミャンマー」がヤンゴンのミャンマーイベントパーク(MEP)で開催された。

世界10カ国から約85社が出展。隣国のタイやシンガポールから各国を代表する製造関連企業が出展し、製造業の現場に欠かせない製造・工作機器、建築機械、電気製品などが展示された。

主催者はシンガポール・エキシビション・サービス。同社は1976年に設立されたUBMグループ会

**MVC 会計事務所** ☎ 09 970 729305 (日本語/English), 09 259 568858 (English/Myanmar)  
5th Floor B (Backward Bldg), No.75C, BoYarNyunt Street, Dagon Township, Yangon

(CVC 会計グループ)

MVC 会計事務所  
代表  
**中山 さやか**  
(米国公認会計士)



ミャンマーと日本で  
ワンストップ対応可能、  
日本人有資格者が運営しています



CVC 会計グループ  
東京本社 代表  
**天野 正康**  
(公認会計士/税理士)



社。UBM グループでは世界各国にて国際展示会や国際会議の主催・運営を行う。

(10月21日発行/Myanmar Times 上の記事を再編集)

## 【経済】バンコク高級コンドミニアムの販売会開催へ

バンコク中心部に建設中の高級コンドミニアム「28Chidlom」の販売会が、ヤンゴンで来月開催される。

同コンドミニアムは、バンコクのチットロム駅から徒歩6分の場所に建設中で、プールやジム、売店なども併設予定。周辺にはショッピングセンターや飲食店が多く、人気のエリアで地価が非常に高い。

同販売会で物件を購入する場合、価格の5%を現金で支払い、残りは分割払いとなる。

(10月21日発行/Myanmar Times 上の記事を再編集)



## 【政治】MYANMAR Express

## 【政治】全国停戦協定関連会議(JICM)を11月に開催

全国停戦協定(NCA)実現に関する共同調整会議(JICM)を、11月中に開催することが明らかになった。

10月15日に開催されたNCA署名2周年記念式典で、カレン民族同盟(KNU)の代表がJICM会議実施を要請したという。同会議には、アウンサンスーチー国家顧問、国軍副司令官、NCAに署名した少数民族武装勢力8グループの代表者らが参加する。

<p><b>人材紹介なら DREAM JOB MYANMAR</b></p>		<p><b>にお任せ下さい!</b></p>		
<p><b>Point 1</b> 日系No1の圧倒的な人材バンク!</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト登録者数、3万4千名以上。</li> <li>・ Facebook「Like」数、60万以上。</li> </ul>	<p><b>Point 2</b> 任せて安心!</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府公認の紹介会社です! (License No.:2901/2013-2014)</li> </ul>			
<p><b>Point 3</b> 強力な自社メディアを運営!</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマホ・アプリもリリース。</li> <li>・ ターゲットに的確にアプローチします。</li> </ul>	<p><b>Point 4</b> 日本人が対応!</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本人担当者が日本語で対応。</li> <li>・ 泥臭く、丁寧に対応します。</li> </ul>			
<p><b>Dream Job Myanmar Ltd.</b></p>		<p>Tell: +95 99 7635 1920 Email: info@dreamjobmyanmar.com No.162, Room(7/B), 7 Floor, Sanchaung Street, Yangon</p>		

今回の会議で、21 世紀ピンロン連邦和平会議第3回会合の日程が決定される予定。

テインセイン政権時には JICM を3カ月に1度定例開催していたが、政権交代後は 19 カ月間に2回のみ開催しており、前回の開催は4月 24 日。

(10 月 22 日発行/Myanmar Times 上の記事を再編集)

## 【政治】空軍のヘリコプター、ロシアの会社が修理

空軍のヘリコプター (Mi -24/Mi -35P) など4機をロシアの会社 Rostee Enterprises Defence Industry の支社である Russian Helicopter 社が修理していると明らかになった。

同社の Igor Chechikov 副社長によると、同社の技術者を外国へ派遣することは今回が初めて。同社とミャンマーは今回のヘリコプターのメンテナンスため、2016 年6月に契約した。さらに契約が締結される可能性があるという。

軍事関連国際ニュースソースによると、空軍の Mi -35 P 攻撃ヘリコプターに電気光学装置 (EO) と赤外線前方監視装置などが搭載されるという。

(10 月 22 日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【政治】北朝鮮大使館の2等書記官を国外追放

国連安全保障理事会から制裁対象の指定を受けた朝鮮鉱業貿易開発会社 (KOMID) と癒着していたとして、在ミャンマー北朝鮮大使館で2等書記官を勤めていたキム・チョー・ナム氏を6月に国外追放させていたことが安保理のウェブサイトで明らかになった。

北朝鮮で武器貿易を行う KOMID は、弾道ミサイル輸出者として 2009 年に制裁対象に指定されて



ミャンマー・エクスプレス 広告募集中！

ミャンマー情報配信といえば 『ミャンマー・エクスプレス』 配信先 日系企業約100社 週3回配信(月間配信数 約12回)	1/8～1/2サイズまで。 お気軽にお問い合わせください！ <a href="mailto:myanmar-express@kokoniza.com" style="color: white;">myanmar-express@kokoniza.com</a> ☎ +95(0)9 7781 75910 <a href="http://myanmar-express.com/" style="color: white;">http://myanmar-express.com/</a>
---	---

いた。

(10月22日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)



【社会】MYANMAR Express

## 【社会】工業省傘下の 24 工場、来年運転再開へ

工業省は、操業を一時停止されている同省傘下の 24 工場の運転を、2018 年 1 月から再開すると発表した。

2017 年 3 月の連邦議会会議で、国営工場 44 工場の停止が提案され、33 工場が一時停止になった。そのうちの 24 工場が再運転になり、12 工場は同省が運営、12 工場は民間企業と共同で運営する。

国営工場のほとんどは赤字になって国に負担になるため、民営化あるいは共同運営するよう専門家から提案されている。

現在、工業省傘下には 100 以上の工場があり、そのうち約 60 の工場は民間企業と共同運営している。

(10月23日発行/7Day Daily 上の記事を再編集)

## 【社会】ミャンマー初のモトクロスレース、マンダレーで開催

ミャンマーで初めてのモトクロスレースが 11 月 18 日、マンダレー市東のネイカー山で開催される。マンダレーのサイクリングチーム「Mandalay Free Rider」が主催し、17.5 キロメートルの山道を約 1 時間で走る。

モトクロスレースは、東南アジアの各国で開催されている。ミャンマーでは今回が初めてで、オフロードバイクが未舗装道路で走行できることをアピールするなど、モトクロスを広めることが目的だという。

レースはジュニアレースとシニアレースの 2 種目があり、ジュニアレースは 125～230cc バイク、シニアレースは 230～650cc のバイクで参加できる。生命保険を含めた参加費用は 1 万チャット(=約 820 円)で、種目別に 1 位～5 位が表彰される。事故が発生した場合に備え、緊急援助隊が 3カ所に配置

される予定。

10月20日から11月8日まで申し込みを受け付けている。

(10月23日発行/7Day Daily 上の記事を再編集)

## 【社会】ラカイン州政府は大手企業の支援に感謝

ラカイン州政府は、同州のため177億チャット(=約14億6,000万円)を支援したミャンマー大手企業の人道的支援に感謝の意を表明した。

大手企業は10月20日に、ラカイン州の復興支援と開発委員会(UEHRD)のため支援金を寄付した。

同委員会は10月17日に構成され、ラカイン州に対する人道的支援、帰還する難民らの確認・再定住と復興作業を行う。

(10月22日発行/Myanmar Times 上の記事を再編集)

## 【社会】国外で生まれた児童、出生登録可能に

出生届け及び死亡届けの新制度により、十分な証明書類を提出すればミャンマー国外で出生した児童も出生登録をすることができると、計画・財務省の中央登記管理局ワーワーマウン局長が話した。

パスポート不所持で国境を越え、出稼ぎに出ているミャンマー人夫婦の子供などについても、十分な証明があれば国民登録が可能になるという。

以前の届け出期間は出生から1年以内だったが、今後は10年以内であれば受理される。

ユニセフ・ミャンマーの政策支援職員は「両親は必ず届けを出すようにしてほしい。また、孤児でも両親の名前は不要で、年齢を予想して孤児院等の施設長が申請すれば、登録することができる」と話した。

2002年に施行された出生登録手続きの制度を、時代に合わせて計画・財務省、保健・スポーツ省、ユニセフが共同で改訂した。



(10月22日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【社会】ミャンマー米穀協会、ラカイン州の農業復興支援のために会社設立へ

ミャンマー米穀協会は、今後3年間でラカイン州農業復興支援プロジェクトのために、ラカイン・アグリビジネス公開会社を設立する計画があることを明らかにした。

インドがミャンマー産豆の主要三品種の輸入を制限したことから、それまでの豆生産から稲作に変更する農家が増えてきており、それに伴い同協会は稲作に必要な援助を与えていく予定だという。

稲作に変更予定の農家は、同協会に連絡し必要な援助や情報を得ることができる。

(10月22日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【社会】法律が不十分なため投資企業が問題に直面

ミャンマーに投資している外国企業が意見の相違を解決する法律や規則が不十分なため、企業が様々な問題に直面していることを Shareholder Protection Group Myanmar (SPGM) が明らかにした。

国内企業を抑制する仕組み、投資保護、財政規定、政府の協力などに関する規定がないことが問題になっているという。

SPGM は株主と投資家を保護し、国内企業と外国企業の不平等な事業活動や不正を監視し、管理していくという。

(10月21日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【社会】ナガ族自治区で橋梁建設、インドが鉄骨援助

国境省のサントウンニョー副次官は、ナガ族自治区のラヘー郡、ドゥンヒー郡、ナンユン郡を繋ぐ道路上にある4つの橋をインドの支援で建設すると述べた。

同省によると、インド・ミャンマー国境横断道にある橋の修復のため、インドは 2012 年度から鉄骨の援助を行っており、毎年計 1,600 フィートの鉄骨を援助している。

ダウンヒー郡在住のロートゥー氏は「現在ナンユン郡とダウンヒー郡、ラヘ郡を繋いでいる橋はバイクでは渡れるが、車では横断できない」とコメントした。

(10 月 20 日発行/The Voice 上の記事を再編集)

## 【社会】ウッドサイド社、ミャンマーでの石油・天然ガス採掘事業撤退はないと発表

オーストラリアのウッドサイド社はミャンマーでの石油・天然ガス採掘事業の撤退はないとメディアアドバイザーの Christine Forster 氏が発表した。

ウッドサイド社がラカイン州北部にある A-7ブロックへの入札を取り消したことというロイター紙の報道に対して同社は再度説明を行なった。

同氏は「ウッドサイド社は 2017 年に引き続き 2018 年もミャンマーで石油採掘事業を行なっていくつもりだ」とコメント。

ウッドサイド社は現在ラカイン州とエーヤワディー管区にある A-4,A-6,A-7,AD-2,AD-5,AD-7ブロックでの採掘許可を得ているが、一部ブロックは Shell 社や MPRLE&P 社と共同で採掘事業を行なっている。

(10 月 19 日発行/7 Day Daily 上の記事を再編集)

## 【社会】ネット上での電気料金支払いシステム、電力エネルギー省が導入検討

電力エネルギー省は、電気料金をインターネット上で支払うことができるシステムの導入を検討している。

同システムでは、インターネット上で電気料金の請求額をいつでも確認でき、その場で支払い手続きが可能。料金は銀行口座から引き落とされるため、従来のように電気料金を直接支払いに行くといっ

た手間が省ける。

ミャンマーでは、電気メーターの老朽化により電気使用量が正しく測定されていないケースが多い。また、盗電も多発しており、今後の対策が課題となっている。

(10月18日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)



## 【労働】MYANMAR Express

### 【労働】外国人雇用のための申請事項を再告知

投資企業管理局は10月20日、外国人を雇用する際に9点の事項を申請しなければ、従業員とその家族のビザ期限を延長できないと発表した。この規則は10月21日から有効になるとのこと。

申請しなければならない事項には、外国人従業員の能力証明、企業の保証証明、パスポート番号、会社の登記簿謄本、事業ライセンス、納税証明、従業員リスト、申請書、外国人従業員の役職がある。

同局のトウントウン局長によると、このような規則は以前から存在したが、周知・理解が足りていなかった。外国人従業員を雇用する際には、投資委員会が、企業が提出した事項に基づき許可を出す。

労働・入国管理・人口省によると、ミャンマーには、正式に入国して働いている外国人は約6,000人で、中国人が最も多い。ミャンマーで働く外国人は年々増加している。

(10月21日発行/7Day Daily 上の記事を再編集)



## 【通信】MYANMAR Express

### 【通信】ミャンマー初の人工衛星に1億5,000万ドル投資

2019年6月に打ち上げを目指しているミャンマー初の人工衛星に対し、1億5,000万米ドル(=約170億5,700万円)以上を投資予定であることが明らかとなった。

ミャンマー政府は2016年からアメリカの通信事業社インテルサットの人工衛星を他国と共同で借用し、KUバンド3局とCバンド7局を5年契約で利用している。現在、通信衛星サービスの1カ月当たり

の利用料金は5年契約:1,200ドル(=約13万6,500円)、3年契約:1,300ドル(=約14万7,800円)、1年契約:1,500ドル(=約17万円)となっている。

人工衛星の打ち上げが成功すれば、さらにCバンド6局とKUバンド6局を利用できるようになるという。

(10月22日発行/7Day Daily 上の記事を再編集)

## 【通信】オレドーとYTPが共同でファイバーインターネットサービス提供へ

オレドーミャンマーとヤダナーポン・テレポート(YTP)が共同でファイバーインターネットサービス(FTTH)を一般家庭向けのサービスとして提供すると両社が発表した。

同サービスはオレドーのモバイルサービスをDedicated Internet Dataの技術を使ってヤダナーポン・テレポートのファイバーケーブル網に接続するサービスである。

オレドーの担当者は「オレドーとヤダナーポンの強みを掛け合わせて新たなサービスを提供することになった」とコメント。

同サービスはピンウールイン市を含むマンダレー管区内の市から始まり徐々に対象地域を拡大していくという。

(10月22日発行/The Voice 上の記事を再編集)



【観光】 MYANMAR Express

## 【観光】オーウェイ、マンダレーで三輪タクシー運行

タクシー配車サービスを行うオーウェイ・ライドは、マンダレーで三輪タクシーの運行を開始することを明らかにした。

同サービス提供の目的は、観光客の移動を容易・安全にすることと、運転手の生活水準向上だという。

ミャンマーで三輪タクシーの運行が公式に認められたのは今回が初めて。スマートフォンアプリで運転手の情報を見て選択することができ、料金はメーター制となる。

乗車価格は1キロメートル以内の場合 1,000 チャット(=約 82 円)、以降1キロメートル増加ごとに 250 チャット(=約 20 円)かかるという。また、半日(5時間)チャーターの場合は1万 5,000 チャット(=約 1,240 円)、1日(10時間)チャーターの場合は2万 5,000 チャット(=約 2,060 円)。観光地として人気のザガインやミンゴン、インワへも半日または1日分の料金で行くことができる。

(10月24日発行/Pyi Myanmar 上の記事を再編集)

## 【観光】観光税徴収、ホテル経営者らが反対

観光税として外国人観光客から1泊あたり1米ドル(=約 113 円)徴収することについて、ホテル経営者らが反対していることが明らかになった。

10月19日、ホテルの経営者らが観光業発展のための資金に関して協議会を開いた。

ホテル経営者らは、1泊1ドルは多くないが、外国人観光客にとってミャンマーの滞在期間中ずっと支払い続けることになると国の印象を損ない、かえって観光業に悪影響がでるため徴収しないほうがいいと、ホテル・観光省に対し意見を示した。

(10月22日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## 【観光】バガン近辺に市街地開発へ

バガン遺跡地域から 10 キロメートル以上離れた場所にホテルなどを建設し、市街地を開発する計画を、宗教・文化省のトゥラアウンコー大臣がメディアに語った。

同計画を、バガンからチャウパダン方面、ポッパ山方面、パコック方面で実施するという。

バガン地域がユネスコ世界遺産として認定された場合、コンクリートやアスファルトの道路建設ができなくなるほか、振動によりパゴダや古代寺院などに影響が及ぶ恐れがあるため大型トラックの通行を禁止するという。

(10月20日発行/The Daily Eleven 上の記事を再編集)

## <国営新聞の見出し一覧>

---

10月23日

- 工業省のキンマウンチャー大臣、ティラワ経済特区を観察
- 中国共産党員、「ラカイン州問題に関与することは無益」と発言
- 人民代表院のワインミン議長、タニンダーリ管区新国会開設式に出席
- ネピドーで国家顧問応援会を開催

10月24日

- アウンサンスーチー国家顧問、総合格闘技大会出場のオング・ラ・エヌサン選手と会談
- 国家顧問、カタールの副大臣と会談
- トゥラシュエマン下院議長、国際通貨基金の代表団と会談
- 社会福祉・救済再復興省ウインミャエー大臣、アジア災害予防センター、国連難民高等弁務官事務所、カタール外務省の担当者らと会談

-----

※『国営新聞の見出し一覧』につきまして、記事本文の個別の翻訳を1記事あたり10.00 USD（または1,100円(日本国内)）にて承ります。

ご希望の方は、

[myanmar-express@kokorize.com](mailto:myanmar-express@kokorize.com) までご連絡ください。

通常、1営業日後にWordファイル形式で納品いたします。

## ミャンマービジネス税務コラム

## 第 18 回—会計をとりまく環境(1)

ミャンマーにおける会計制度は MAC (Myanmar Accountancy Council ミャンマー会計評議会) が監督しており、公認会計士制度や会計に関連する業務の許可の運用も行っている。

ミャンマーの会計制度は IFRS (国際財務報告基準) を基礎とした MFRSs (ミャンマー財務報告基準) が規定されている。実務的には IFRS for SMEs (中小企業向け国際財務報告基準) をミャンマーに置き換えた MFRS for SMEs を適用している事例が多いと説明されるが、実際には会計基準に準拠した会計というよりもごく基礎的な発生主義会計により会計書類を作成している会社が多い。

ローカル企業・ローカル会計事務所ともに会計記帳にソフトウェアを使っている事例もまだ少ない状況であり、手書きやエクセルの出納帳やエクセルでの総勘定元帳を作成しているのをよく目にし、経理のトレーニングスクールの講座でも「Excel for Accounting」等というコースが人気のようなのである。

ただ、最近では外資企業が増えてきていることに伴い、MYOB や Peachtree、Quick Books といった海外の会計ソフトウェアの使用法を習って資格認定証をもらい就職にチャレンジする者も増えてきているようである。

また MAC は ICAEW (イングランド及びウェールズ勅許会計士協会) と MOU を結び、ICAEW のサポートを受けている関係からか、イギリスの準会計士である ACCA 資格を目指す者も増えている。すべての受験科目に合格するには時間がかかる(最短でも3年半と言われている)ため、どのレベルまでの科目に合格しているかを示すことが就職に有利となっている状況であり、そのための講座に通っている生徒も多い。筆者はすべての受験科目に合格したミャンマー人には未だ会ったことがないが、こういった資格にチャレンジし始める者が増えてきた時期からさほど時間が経っていないからか? と想像している。



筆者: 中山 さやか

会計事務所 Myanmar Value Creation

米国公認会計士 USCPA-Guam Inactive 保有  
上智大学法学部国際関係法学科卒業後、  
みずほインベスターズ証券(現みずほ証券)入社。

2014年1月よりヤンゴンに居を移し、現在ローカル社員14人とともに会計事務所 Myanmar Value Creation を運営。

ボジョーアウンサンマーケットにおいてミャンマースタイルドレスの仕立サービス店も展開している。

公式サイト: <http://www.cvc-ac.com/>

連絡先:

[sayakanakayama@myanmarvaluecreation.com](mailto:sayakanakayama@myanmarvaluecreation.com)